

株 主 各 位

第 1 0 6 回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

図 書 印 刷 株 式 会 社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定にもとづき、当社ホームページによって株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社の数は6社(学校図書株、関西図書印刷株、株桐原書店、株KGエデュケーションホールディングス、Kirihara Holdings Inc.、Firstwellness Education Inc.)で全て連結しております。
なお、当連結会計年度中に新規設立した株KGエデュケーションホールディングス及び当連結会計年度中に株式を取得した株桐原書店と、その子会社であるKirihara Holdings Inc.、Firstwellness Education Inc.を当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、株桐原書店、Kirihara Holdings Inc.の決算日は7月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
連結子会社のうち、Firstwellness Education Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法
但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。
 - ② たな卸資産
商品及び製品……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品……主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物……………3～53年
機械装置及び運搬具……………2～10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5年～7年）で均等償却しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より2年に変更しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
現金及び預金 9百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,585百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 43,133,904株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,749円31銭
2. 1株当たり当期純利益 20円46銭

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を借入により調達しております。一時的な剰余資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。

売掛金・受取手形に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券に係る信用リスクや市場リスクは、資金運用規程及び有価証券管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,086	5,086	—
(2)受取手形及び売掛金	17,433	17,433	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	21,507	21,504	△2
②その他有価証券	39,697	39,697	—
資産計	83,724	83,722	△2

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	6,274	6,274	—
(2) 電子記録債務	7,565	7,565	—
(3) 設備関係支払手形	537	537	—
(4) 長期借入金	350	355	5
負債計	14,727	14,733	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63
投資事業組合出資金	434
計	497

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めていません。

(その他の注記)

1. 連結計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 株式併合及び単元株式数の変更等

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

3. 退職給付制度の改定

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別利益として271百万円を計上しております。

4. 取得による企業結合

当社は平成29年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月15日に株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の概要
被取得企業の名称 株式会社桐原書店
事業の内容 教科書・参考書・問題集・語学書・辞書等の出版
- ② 企業結合を行った主な理由
文化・教育分野での事業拡大を目指すため。
- ③ 企業結合日
平成29年11月15日（株式取得日）
平成29年10月31日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
51%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が被取得企業の議決権の過半数を取得したため、取得企業となります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,126百万円
取得原価		1,126百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用 41百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額 424百万円
- ② 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228百万円
固定資産	469百万円
資産合計	2,697百万円
流動負債	433百万円
固定負債	871百万円
負債合計	1,304百万円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………7～53年

機械及び装置……2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より2年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失は30百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,274百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	902百万円
短期金銭債務	431百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,357百万円
仕入高	946百万円
販売費及び一般管理費	162百万円
営業取引以外の取引高	800百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	350,911株
--------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(流動資産)

賞与引当金	129	百万円
未払事業税	35	百万円
繰越欠損金	41	百万円
その他	64	百万円

繰延税金資産小計 271 百万円

(固定資産)

会員権評価損	31	百万円
退職給付引当金	623	百万円
繰越欠損金	250	百万円
その他	198	百万円

計 1,103 百万円

評価性引当額 △218 百万円

繰延税金資産小計 884 百万円

繰延税金資産合計 1,156 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(固定負債)

その他有価証券評価差額金 △11,276 百万円

固定資産圧縮積立金 △8 百万円

その他 △1 百万円

繰延税金負債合計 △11,286 百万円

繰延税金負債の純額 △10,130 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内 (百万円)	0
1	年	超 (百万円)	—
合		計 (百万円)	0

(関連当事者に関する注記)

1. 親会社及び主要株主

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 51.5	印刷物の受注発 注、役員の兼任、 株式の譲渡	営業取引 加工受託	567	売掛金	60
							営業取引 以外の取引 株式の売却	780	—	—
							当該取引に係る 投資有価証券売却 益	748	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 親会社に対する株式の売却については、独立した第三者による株価算定の結果を勘案した価格を採用しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	関西図書 印刷(株)	大阪府 茨木市	30	新聞印刷	直接 65.0	役員の兼任 資金の援助	営業取引 以外の取引 受取利息	3	関係会社 短期貸付金	40
							土地・建物・ 機械等の賃貸	12	—	—
子会社	(株)KGエデュ ケーション ンホールデ ィングス	東京都 北区	10	教育事業の 統括管理	直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	3,169	関係会社 長期貸付金	3,169
							営業取引 以外の取引 受取利息	—		
							子会社株式の 譲渡	3,168	—	—
子会社	学校図書(株)	東京都 北区	50	教科書等の 出版	間接 100.0	役員の兼任 印刷物の受注 資金の援助	営業取引 加工受託	723	売掛金	608
							増資の引受	2,000	—	—
子会社	(株)桐原書店	東京都 新宿区	96	教科書等の 出版	間接 51.0	役員の兼任 印刷物の受注	営業取引 加工受託	66	売掛金	22
									受取手形	48

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 子会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、(株)KGエデュケーションホールディングスへの貸付については、持株会社であり現状収益事業を実施していないため、利息を免除しております。
- (3) 子会社株式(学校図書(株)、桐原書店)の譲渡価格は、純資産・業績等を勘案し、当事者間において協議の上決定しております。
- (4) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- (5) 取引金額には消費税等は含まず、貸付金を除く期末残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,762円61銭
2. 1株当たり当期純利益	49円34銭

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(その他の注記)

1. 計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 株式併合及び単元株式数の変更等
平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。
3. 退職給付制度の改定
当社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。
この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。
これにより、当事業年度の特別利益として323百万円を計上しております。